



エレベーターの設置が求められるマキノ駅

マキノ駅にエレベーターの設置を

問 「マキノ駅にエレベーターを」は、住民の強い願い。利用増を図るためにも合併特例債を活用し早急に設置を。

答 土木交通部長 国で定められている基準に大きく満たないことから、非常に厳しい状況であります。しかし、高齢化が進む本市にとって重要施策として取り組む必要がありますので、

リフォーム助成の継続

問 本年度終了するリフォーム助成制度は、経済波及効果が大きいので継続すべきでは。

答 産業経済部長 現行の支援制度の趣旨は、バリアフリー化等を目的に、市民の生活を支える政策であることから、制度の延長については、今後検討します。

若者定住促進事業は市民に公平か



石田 哲 議員

問 高島市の人口減少を少しでも改善したい、そんな思いを込めた施策として若者定住促進事業がある。40歳以下が住宅の新築やリフォームした場合、補助金が交付される。今日まで多くの若者が活用してきたが、2つの問題点を持っていた。一つ目は市内対象者は固定資産税の半分を5年間補助。市外からの移住者は最大200万円、中古住宅では100万円の補助金が出る。なぜそのような大きな差を設けたのか。

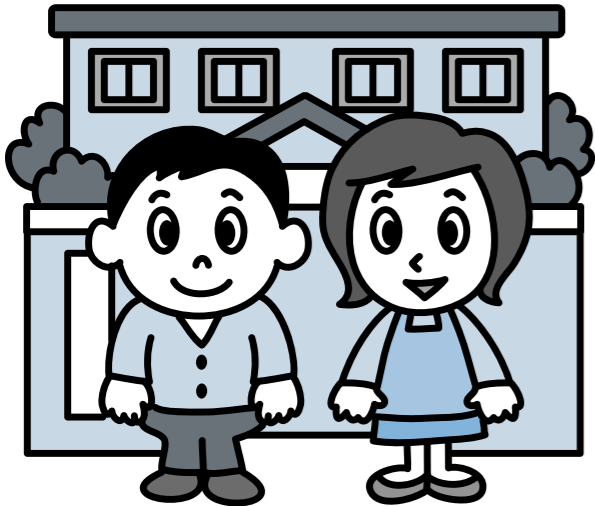
答 市民環境部長 若者定住促進は、市内に生まれ育った若者の定住を促進し、地域を支える担い手の確保と育成を図り、持続的な地域づくりを目的としています。

二つ目は、本年3月末日で条例の期限が終るため、3月末日までに工事が完了しないと申請を受け付けない事態が発生した。期限までに受け付けた予算は、翌年の繰越明許として処理すべきではな

いかと考える。条例期限内であれば市民の権利は公平でなければならぬと思うが如何か。

答 政策部長 原発単独事故の場合は使用可能であり、徒歩により避難が原則で、市民の移動中の負担や被ばく時間を減らしたい、また、付近に多くの人数が収容できる建物がないため、マキノ北小学校を避難集合場所として指定しています。複合災害が起きた際は、当施設が安全かの現地確認をしてからの避難となり、使用不可となった場合は、臨機

◆指定管理制度の運用上における疑義について



市の「一体的で均衡のとれたまちづくりを」



秋永 安次 議員

問 人口減少・少子高齢化の対策は。

答 市民環境部長 「若者の住宅確保」や「地域経済の振興と雇用の確保」、「医療・介護・福祉サービスの充実」などに向けて、各部署が連携し総合的に取り組まします。

問 安曇川駅周辺を観光と商工業の振興を狙った再開発の内容は。

答 産業経済部長 例えば、人々の回遊を誘う通りとなるような仕掛けづくりなど、JR安曇川駅周辺のまちづくりの再生という大きな視点で捉えながら進めてまいります。

問 中小企業と地場産業の育成支援での、企業誘致促進の具体策は。

答 国・県の制度に対応できるように、常に事業をストックしておくことが秘策の一つであり、今後も関係市町と連携し、粘り強く要望活動を進め

問 生活環境の整備で国道161号・303号・367号の早期整備の秘策は。

答 国・県の制度に対応できるように、常に事業をストックしておくことが秘策の一つであり、今後も関係市町と連携し、粘り強く要望活動を進め

問 今後の調査の実施と、対応するチームの設置の内容は。

答 各校でチーム会議を行い、体罰事案の把握等に努め、事案発生時には速やかに教育委員会へ報告する指導を徹底し

問 市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

答 主席教育次長 教職員への聞き取り、児童生徒へのアンケートを行い、市内では体罰事案はありませんでした。



エアコンが完備された教室

問 小・中学校のエアコンの設置について、範囲と整備費、ランニングコスト、財源と時期は。

答 全ての部屋に設置すると、約4億6千万円の整備費、年間約3千3百万円のランニングコストと試算します。設置時期等は今後検討したいと考えます。

問 豪雪地帯であるマキノ北部の主要県道287号は、消雪装置が途切れている。交通安全上からも早急に全線に完備を。既存装置も老朽化しており、改修を県に強く要望されよ。

答 県土木事務所では、消雪装置は人家連担箇所を優先としており、設置済装置の維持補修等に毎年多額の予算を投入している中で、新設は困難な状況であることから、当面は機械除雪や凍結防止剤散布の対応となる聞き及んでいます。市として、早期着手を引き続き要望しますが、大変困難な状況と考えます。

原子力災害から市民の生命守れ



栗津 泰藏 議員

問 市内学校は広域避難所となつているが、マキノ北小学校は裏山に急傾斜地があり、地震等の避難所に指定されていない。しかし原発災害時には避難所となる。原発事故は地震との複合災害が想定される。安全対策を県に要望し、安心・安全な広域避難所とせよ。

答 政策部長 原発単独事故の場合は使用可能であり、徒歩により避難が原則で、市民の移動中の負担や被ばく時間を減らしたい、また、付近に多くの人数が収容できる建物がないため、マキノ北小学校を避難集合場所として指定しています。複合災害が起きた際は、当施設が安全かの現地確認をしてからの避難となり、使用不可となった場合は、臨機

問 市内学校は広域避難所となつているが、マキノ北小学校は裏山に急傾斜地があり、地震等の避難所に指定されていない。しかし原発災害時には避難所となる。原発事故は地震との複合災害が想定される。安全対策を県に要望し、安心・安全な広域避難所とせよ。

答 政策部長 原発単独事故の場合は使用可能であり、徒歩により避難が原則で、市民の移動中の負担や被ばく時間を減らしたい、また、付近に多くの人数が収容できる建物がないため、マキノ北小学校を避難集合場所として指定しています。複合災害が起きた際は、当施設が安全かの現地確認をしてからの避難となり、使用不可となった場合は、臨機